

障がい者地域生活支援事業

1 趣 旨

障がい者に最も身近な市町村が主体的に地域の実情や利用者の状況に応じた柔軟で細やかなサービスを提供することにより、障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活が営めるように進める。

2 事業の概要

(1) 子ども発達支援事業費補助金

市町村が実施する就学前の児童・家族を対象に地域の中で行う療育活動や、就学児童を対象に土日・祝日等に行う社会活動・ボランティア等との交流事業を支援する。また、障がい児等の家族への支援として市町村が行う、障がい児等の保護者相談や情報交換の場の提供などの事業を支援する。

- ①実施主体 市町村
- ②負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(2) 市町村地域生活支援事業

障がい者や障がい児の保護者等からの相談に対応し必要な情報を提供、成年後見制度の利用に要する費用の支給、手話通訳者の派遣、日中活動の場を提供するなどの必須事業のほか市町村が必要と判断した事業を支援する。

- ①実施主体 市町村
- ②負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ③事業内容

地域生活支援事業実施要綱 事業名	
◆必須事業	
理解促進研修・啓発事業	
自発的活動支援事業	
相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業 住宅入居等支援事業
成年後見制度利用支援事業	
成年後見制度法人後見支援事業	
意思疎通支援事業	
日常生活用具給付等事業	
手話奉仕員養成研修事業	
移動支援事業	
地域生活支援センター機能強化事業	
◆任意事業	
日常生活支援	福祉ホームの運営
	訪問入浴サービス
	生活訓練等
	日常一時支援
	地域移行のための安心生活支援
	障害児支援体制整備
	巡回支援専門員整備
	相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保 その他生活支援
社会参加支援	スポーツ・レクリエーション教室開催等
	文化芸術活動振興
	点字・声の広報等発行
	奉仕員養成研修
	自動車運転免許取得・改造助成
	その他社会参加支援
権利擁護支援	成年後見制度普及啓発
	障害者虐待防止対策支援
	その他権利擁護支援
	盲人ホームの運営
就業・就労支援	重度障害者在宅就労促進（バーチャル工房支援）
	更生訓練費給付
	知的障害者職親委託
	その他の就業・就労支援

◆障害支援区分認定等事務

◆特別支援事業

3 平成26年度予算額

子ども発達支援事業費補助金： 10,730千円
市町村地域生活支援事業： 242,072千円

(担当課 障がい福祉課)